



Title	被害者と加害者：日本全体の公害を解決するには…
Author(s)	中道, 達治
Citation	大阪公衆衛生. 1970, 25, p. 1-2
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/84325
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

被害者と加害者

—日本全体の公害を解決するためには—

中 道 達 治



公害の問題が大きく取り上げられるに至りました。私も企業家としてははなはだ申しわけないと思うと同時に、国民全体が比較的無関心であったのではないかと感じている次第です。はなはだ失礼ではありますが、保守、革新を問わず、わが国の政治家は選挙には強いが科学には弱く、これが今日まで公害に対して無関心であったひとつの原因とも考えられるのであります。

数年前、外国の植物学者が来日して、日本の農業がこのまま農薬を使用し続ければ、やがて日本列島全部が水銀の鉱山になるだろうと警告しました。そしてようやくいま、農薬の使用制限が実施段階にはいろうとしているわけです。また、富士登山自動車道路を見て、これは恐るべき死の道路である。植物の心臓部を貫いて走っていると言っています。

一方、大阪の現状を見ますと、御堂筋のいちょうの実が黄色くなったり、一部には黒くなったりしています。原因は一方通行によって自動車が二割増加し、その排気ガス量が増したことによると言われています。また、最近東京湾がヘドロの問題で話題を呼んでいます。元来東京湾は600万年かかって出来た自然の湾であるのです。それをやたらと埋立て、潮流のことなど考えなかったところに、ヘドロがつまって問題を起こしているのではないのでしょうか。

これらの問題を考えますとき、植物学者、地質学者、海洋学者などのいわゆる科学者を活用しなかった点に大きな原因があるわけです。そして、自然を破壊して自然の法則を破るところに、公害が発生しているのだと申して過言ではありませんまい。

つぎに、公害についてももうひとつの観点から国民全体が謙虚に考えなければならない問題があるように思います。

先日、新大阪駅で見たのですが、天理教のハッピーを着た数十人の人が鉄のヘラでホームにくっついたチューインガムを除去しておられました。リーダーの人が言われるのには、これは大衆の吐き捨てたチューインガム公害であると。そして、公害というものは全国民が被害者であると同時に、全国民が加害者だという気持ちにならなければ、公害のほく滅はできないのではないかとっておられました。

このことばの持つ意味は非常に大きいと思います。企業だけが公害の最悪人だと言われるのが現状です。もちろん、私たち企業側としてもその責任を感じるのにやぶさかではありません。しかし、日

本全体の公害を解決しようという大きな視野から考えたとき、ただ単に公害の敵は企業にあるというような狭い意見では解決の道は万全でないと思われます。企業公害以外にもっと大きな公害を国民自身が加害者としてつくっているのではないかということを考えていただきたいものです。

私はいま西淀川に住んでいますが、煙突の数は戦前とあまり増加していません。したがって西淀川のスモッグや空気の汚染は工場以外に自動車の排気ガスによるものだと思います。第一阪神国道、プラス第二阪神国道が敷設され、神戸方面からの車が増加しました。その排気ガスが西風に乘って西淀川区に流れこむのではないのでしょうか。

ある雑誌には日本人の知らない100の公害ということでいろんな公害があげられていまして、たとえば東京の空地に生えた豚草の花粉が鼻炎やぜん息の原因となるなどその一例かと思います。

憲法第13条には、国民の保障する自由および権利は国民のふだんの努力によってこれを保存しなければならず、また国民はこれを乱用してはならず、公共の福祉のためにこれを利用する責任を負うといった要旨のことが記されています。ただ権利だけを主張して公害の被害者意識をスローガンにするだけで事足りりとしてはいけないのではないのでしょうか。公害は国民一人々々が加害者であるという素朴な原点意識に立ち返るところから、真の公害対策が論じられ実施され、結実するものと思います。もちろん、企業であるわれわれは、公害のなかに占める企業公害の大きさを認識し、その打開に万全を期すことはいうまでもありません。

最後に中小企業全体の問題として考えていただきたい問題があります。

それは、中小企業3,000万人、納税額5,000億、それに対する国の対策予算は450億であります。一方農林業の方は300万人、納税額102億、国の対策費7,688億という数字になっているのです。中小企業の公害対策が口やかましく言われるとき、この数字のアンバランスを少しでも是正して、これを公害対策の方に回すことができるような、そうした措置もこうぜられてしかるべきかと思う次第です。

なお、大阪の公害対策、工場問題、さらには住宅政策などについては、いずれまたの機会に広く総合的に述べたいと思います。

(新大阪ゴムKK社長)